

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4967

本社所在都道府県

(URL <http://www.kobayashi.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役 本社統括本部長

氏名 田中 正昭

TEL (06) 6222 - 0210

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	204,647	10.6	13,629	1.3	12,103	5.1
13年 3月期	185,001	2.4	13,807	7.3	12,758	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	6,595	9.6	232.64	-	-	-	15.9	10.6
13年 3月期	6,019	24.8	212.34	-	-	-	17.1	12.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 792百万円 13年 3月期 809百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 28,349,923 株 13年 3月期 28,349,805 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	120,855	44,427	36.8	1,567.12
13年 3月期	106,391	38,436	36.1	1,355.78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 28,349,922 株 13年 3月期 28,349,927 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,038	6,931	3,438	8,787
13年 3月期	3,961	4,778	5,395	8,188

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	106,300	5,400	3,400
通期	210,100	12,500	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 239円 86銭

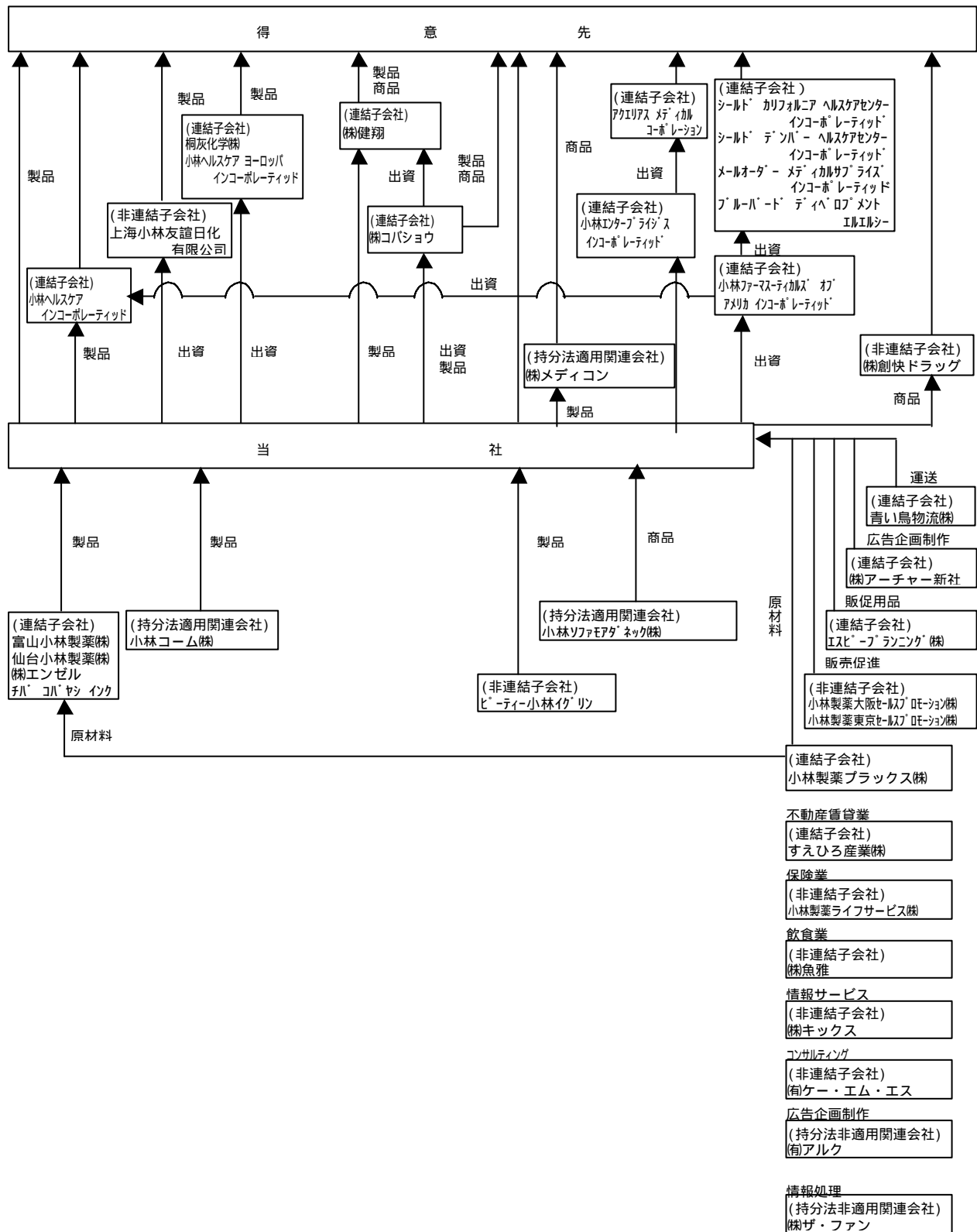
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10~12ページを参照して下さい。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 30 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林友誼日化有限公司、チバ コバヤシ インク (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、(株)エンゼル、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ インコーポレーティッド (会社総数 7社)
卸事業 家庭用品	医薬品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社)
	雑貨及び食品 当社、(株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 3社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社 (会社総数 1社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
	医療用具の輸入販売 (株)メディコン、小林ソファモアダネック(株) (会社総数 2社)
	その他 小林エンタープライジス インコーポレーティッド アクエリアス メディカル コーポレーション (会社総数 2社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 3社)
	POSレジの販売及びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社)
	小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他2社 (会社総数 4社)

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	家庭用品卸事業	医療関連事業	その他事業
------------	---------	--------	-------

## 関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県上新川郡 大沢野町	100	医薬品等の製 造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大 和町	200	医薬品等の製 造	100.0	-	-	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
(株)エンゼル	愛媛県宇摩郡土 居町	77	衛生材料、紙 用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	設備の賃貸	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製 造・販売	100.0	-	有り	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県上新川郡 大沢野町	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	-	-	当社材料及び 製品の製造	設備の賃貸	-
(株)コバシヨウ	東京都中央区	4,295	医薬品等の卸 売	93.1	有り	有り	当社製品の販 売	土地・建物 の賃貸	-
(株)健翔	広島県佐伯郡佐 伯町	400	医薬品等の卸 売	51.2	有り	-	当社製品の販 売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	93.1 (93.1)	有り	-	当社製・商品 の保管配送	建物及び設 備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制 作等	100.0	有り	-	当社広告企画 及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレ イ、模型等の 制作等	100.0	有り	-	当社販促用品 の製作	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	不動産管理	100.0	有り	有り	当社不動産賃 借	厚生施設の 賃貸	-
チバ コパヤシ イン ク	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 50,000	芳香消臭剤の 製造	100.0	有り	有り	当社製品の製 造	-	-
小林エンタープライ ジス インコーポレ ーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20	-	100.0	有り	有り	-	-	-
小林ファーマステー ィカルズ オブ アメ リカインコーポレ ーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	米国小林グル ープの統括	100.0	有り	有り	-	-	-
シールド カリフォル ニアヘルスケア センター インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	有り	-	-	-
シールド デンパー ヘルスケア センタ ー インコーポレ ーティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダー メディカル サプ ライズ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディ レブメント エル エルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 4,627,195	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
アクエリアス メ ディカル コーポ レーション	アメリカ合衆国 アリゾナ州	米ドル 19,928	-	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
小林ヘルスケア インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ インコー ポレーティッド	英国ロンドン	英ポンド 600,000	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コーム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の輸 入	-	-
小林ソファモアダ ネック(株)	大阪市福島区	90	医療用具等の 輸入販売	37.3	有り	-	商品の仕入販 売	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーであります。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

小林グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供することを当社の使命と考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、株主資本当期純利益率を毎期 15%以上、株主資本比率を早期に 40%以上とすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を毎期 35%以上とします。そのため、毎期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を 10%以上とすることを目標としております。

さらに、平成 15 年 3 月期からは株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「K O V A」を新たに導入し、K O V A を長期的に増加させることに努めてまいります。

注) K O V A とは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃え及び商圏両面での拡大を図り、早期に売上高 3,000 億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンの低い事業については見直しを行い、リターンが大きい成長事業に積極的に投資を行い、継続的な K O V A の増加を達成してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

## 6. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、既に取締役の人数の最適化、執行役員制とカンパニー制を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応

できる意思決定と業務執行機能の強化を図れる体制を整えております。

平成 14 年 3 月期は、桐灰化学株の買収、(株)健翔の子会社化そして中外製薬株からの営業権譲受など各事業の拡大戦略を実施しました。また同時に、子会社アクエリアス社の清算や日進印刷紙器株・小林ソファモアダネック株の株式売却と事業の見直しも行うなど、各事業戦略とグループ経営に関わるスピーディーな意思決定を行いました。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の業績全般の概況

	前 期 (平成13年3月期)		当 期 (平成14年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	185,001	100.0	204,647	100.0	19,646	10.6
営 業 利 益	13,807	7.4	13,629	6.7	177	1.3
経 常 利 益	12,758	6.9	12,103	5.9	655	5.1
当 期 純 利 益	6,019	3.3	6,595	3.2	576	9.6
1株当たり当期純利益(円)	212.3		232.6		20.3	9.6

当期のわが国経済は、世界同時不況や国内製造業の空洞化により設備投資、輸出や生産の減少が続きました。そして企業倒産による雇用環境の悪化から個人消費の低迷と、不況と価格下落が同時に発生するという厳しい状況で推移いたしました。

そうした状況の中で、当社グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。それと同時にM&A、営業権譲受、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は204,647百万円と前期と比べ19,646百万円(10.6%)の増収となりました。

一方利益においては、利益の大半を占める家庭用品製造販売事業において競合他社との競争が激化しており、一部ブランドで製品単価とシェアの下落が利益率の低下を招きました。この結果、営業利益は13,629百万円と前期と比べ177百万円(1.3%)の減益となり、経常利益は12,103百万円と前期と比べ655百万円(5.1%)の減益となりました。当期純利益においては、留保金課税の対象外となることで実効税率が引き下がったため6,595百万円と前期と比べ576百万円(9.6%)の増益となりました。

なお、売上高には消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

国内においては、消費全般の低迷は依然として続いており、競合他社との各カテゴリーでの競争は激しいまま推移いたしました。特に、芳香消臭剤市場では前期から激化している価格競争により製品単価が下落し、さらに競合他社の販売攻勢によりシェアが下落しました。この対策として新製品の開発はもちろん、大型既存品のリニューアルやアイテム追加による製品力強化や営業面での徹底した個店重視の活動を行い徐々にシェアは回復してきましたが、前期と比べ2,148百万円(7.3%)の減収となりました。一方、医薬品・口腔衛生品におきましては新製品が寄与したことで前期と比べ、売上高は大きく拡大しました。具体的には医薬品ではシミを体の中から緩和するビタミン顆粒「ケシミン」や風邪の初期症状ののどの痛みやせき、たんんに貼って効く風邪薬「カゼピタンハップ」、口腔衛生品では息を口とおなかの両方でリフレッシュする口中清涼剤「かむブレスケア」が順調に売上を伸ばし貢献しました。また、当期よりドラッグストア店頭での栄養補助食品の発売を開始したことも寄与し、栄養補助食品の売上高は前期と比べ2,016百万円(79.7%)の増収となりました。そして、当期より連結子会社となりました桐灰化学㈱のカイロは暖冬の影響から苦戦はしましたが、売上高は7,269百万円と当事業の売上拡大に大きく貢献しました。

海外においては、米国で販売している米国版熱さまシート「BE KOOL」と英国で8月に発売を始めた英国版熱さまシート「KOOL 'n' SOOTHE」はターゲットとしている主要な量販店への配荷は順調であり、認知率向上のため積極的な広告投資を行いました。

利益面では広告費の削減や製造原価引き下げなどの徹底したコスト削減を実施しました。

その結果、売上高は 84,005 百万円と前期に比べ 7,071 百万円 (9.2%) の増収となり、営業利益は 13,397 百万円と前期に比べ 633 百万円 (5.0%) の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	14,559	18.9	16,137	19.2	1,578	10.8
口腔衛生品	7,881	10.2	8,624	10.3	743	9.4
衛生雑貨品	15,751	20.5	14,037	16.7	1,714	10.9
芳香・消臭剤	29,552	38.4	27,404	32.6	2,148	7.3
家庭雑貨品	6,660	8.7	5,987	7.1	673	10.1
栄養補助食品	2,528	3.3	4,544	5.4	2,016	79.7
カイロ			7,269	8.7	7,269	
合計	76,934	100.0	84,005	100.0	7,071	9.2

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計 17,237 百万円、当期では計 19,028 百万円となっております。

### 家庭用品卸事業

個人消費の低迷と単価下落が続く中、主要顧客であるドラッグストアの新店効果、健康志向・セルフメディケーションの高まりにより当事業は伸長いたしました。また、当期下期より連結子会社になりました(株)健翔が売上に寄与いたしました。

しかし、ドラッグストア間による連合・提携が進むことで値下げ圧力が強まったことや、各社から請求されるセンターフィ(ドラッグストアの物流センター使用に対する課金)の負担が増加いたしました。

その結果、売上高は 117,218 百万円と前年同期に比べ 9,733 百万円 (9.1%) の増収となりましたが、営業損失は 58 百万円と前期に比べ 557 百万円の減益となりました。

なお、(株)コバシヨウは商圏と取扱商品の拡大を目的として平成 14 年 2 月 27 日に(株)アスティス、ダイワ薬品(株)、弘和薬品(株)3社の大衆薬卸部門と業務提携を締結しました。

(売上高の内訳)

		前 期		当 期		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	6,701	6.2	7,442	6.3	741	11.1
	商品	40,596	37.8	44,864	38.3	4,268	10.5
雑貨及び食品	製品	12,734	11.8	12,625	10.8	109	0.9
	商品	47,452	44.1	52,287	44.6	4,835	10.2
合計		107,485	100.0	117,218	100.0	9,733	9.1

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当期は計 4 百万円となっております。

### 医療関連事業

国内においては、小林メディカル事業部は整形外科分野の英国ノバメディクス社の製品や前期に導入した米国アキュメッド社の製品など、売上拡大に大きく寄与する商品ラインが充実してきており、順調に推移しております。また平成 14 年 1 月より中外製薬(株)から営業権譲受した人口骨関連製品を販売しております。

海外においては、シールドヘルスケアセンター3社が顧客リストの買収や、保険会社とのタイアップによる顧客の囲い込みに成功したことから、大幅に業績を伸長させました。一方、深部体温回復装置の製品化に向けて開発をしておりましたアクエリアス社ですが、製品化の見込みがつかないため平成 14 年 7 月に清算することを決定いたしました。

その結果、売上高は 19,931 百万円と前期に比べ 4,441 百万円 (28.7%) の増収となり、営業利益は 440 百万円と前期に比べ 181 百万円 (69.9%) の増益となりました。

また、当事業の関係会社として持分法適用の(株)メディコンと小林ソファモアダネック(株)があり、両社の持分法に

よる投資利益はそれぞれ304百万円（前年増減率 18.3%）、505百万円（同31.9%）です。

なお、平成14年3月27日に持分法適用関連会社である小林ソファモアダネック(株)の合併を解消することを決定いたしました。

（売上高の内訳）

	前 期		当 期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル事業部	9,873	63.7	11,781	59.1	5,080	19.3
シールドヘルスケアセンター3社	4,706	30.4	7,132	35.8	2,426	51.6
その他	911	5.9	1,017	5.1	106	11.6
合計	15,490	100.0	19,931	100.0	4,441	28.7

その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は12,631百万円と前期に比べ22百万円(0.2%)の減収となり、営業損失は14百万円と前期に比べ96百万円の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計10,323百万円、当期では計10,108百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

なお、当期の配当金は、業績等を勘案し、前期に比べ1円増配し、1株当たり18円50銭の普通配当を予定しております。

注) 前期は普通配当12円50銭と記念配当5円です。

(3) 次期の見通し

	当 期 (平成14年3月期)		次 期 (平成15年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	204,647	100.0	210,100	100.0	5,453	2.7
営 業 利 益	13,629	6.7	15,100	7.2	1,471	10.8
経 常 利 益	12,103	5.9	12,500	5.9	397	3.3
当 期 純 利 益	6,595	3.2	6,800	3.2	205	3.1
1株当たり当期純利益(円)	232.6		239.9		7.3	3.1

今年に入って米国景気の復調により、輸出が持ち直し、IT関連などで生産が下げ止まりを見せてきておりますが、設備投資や個人消費については依然低迷しております。このため景気に底入れの兆しが見えつつあるものの、不良債権処理や実効性のあるデフレ対策など多くの問題を抱えており、今後も予断を許さない状態が続くものと思われます。このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業

引き続き厳しい環境が続くと考えますが、2002年春には「和風香」、「KESS トイレ用」、「サワデー香りのウォーター」など芳香消臭剤市場の活性を目指した製品や、既存ブランド強化型製品の「1～2滴プレスケア」など、新製品16品目を発売しました。さらに、消費者の潜在ニーズを満たす新製品を継続して上市していくことで売上高の伸長に寄

与すると期待しています。これらにより売上高は86,900百万円と当期に比べ2,895百万円(3.4%)の増収となる見込みです。利益面では、製造のコストダウンと広告宣伝費の効果的な投資を行い、営業利益は14,000百万円と当期に比べ603百万円(4.5%)の増益となる見込みです。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	84,005	86,900	2,895	3.4
営 業 利 益	13,397	14,000	603	4.5

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当期では計19,028百万円、次期では計22,376百万円の見込みとなっております。

#### 家庭用品卸事業

主要の顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域の拡大とともに、市場が大きく拡大している健康食品やコンタクトケア関連の商品ラインをさらに強化することにより売上高は128,100百万円と当期に比べ10,882百万円(9.3%)の増収となる見込みです。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	117,218	128,100	10,882	9.3
営 業 利 益	58	200	258	

#### 医療関連事業

小林メディカル事業部は小林ソファモアダネック(株)の合併解消にともない、売上が減少しますが、海外メーカーを中心に整形外科や耳鼻咽喉科といった特化した分野での商品ラインを充実させていきます。また、シールドヘルスケアセンター3社も顧客数の増加により売上高は拡大する見込みです。さらに、開発費の負担が続いていたアクエリアス社を7月に清算することから赤字が減少します。これらにより売上高は15,600百万円と当期に比べ4,331百万円(21.7%)の増収となりますが、営業利益は700百万円と当期に比べ260百万円(59.1%)の増益となる見込みです。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	19,931	15,600	4,331	21.7
営 業 利 益	440	700	260	59.1

以上により、売上高は210,100百万円と当期に比べ5,453百万円(2.7%)の増収となる見込みです。利益面では、コストダウンと販売促進費削減の効果を見込めることから、営業利益は15,100百万円と当期に比べ1,471百万円(10.8%)の増益となる見込みです。しかし、小林ソファモアダネック(株)の合併解消により持分法投資利益が減少するため経常利益は12,500百万円と当期に比べ397百万円(3.3%)の増益の見込みです。特別利益として小林ソファモアダネック(株)の株式売却益と営業権譲渡対価がありますが、年金基金積立不足額の引当などの特別損失が発生するため、当期純利益は6,800百万円と当期に比べ205百万円(3.1%)の増益となる見込みです。

なお、次期の配当金は、安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり18円50銭の普通配当を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増 減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,961	4,038	77	1.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,778	6,931	2,153	45.1
フリー・キャッシュ・フロー	817	2,892	2,075	354.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,395	3,438	8,833	
現金及び現金同等物期末残高	8,188	8,787	599	7.3

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は4,038百万円と前期に比べ77百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益は前期より529百万円減少し、米国子会社の清算損を当期に引き当てているため法人税等の支払額が増加しましたが、減価償却費および連結調整勘定償却額の999百万円増加や、売上債権や棚卸資産といった運転資金が減少したことなどによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6,931百万円と前期に比べ2,153百万円の増加となりました。

これは、製品開発等において恒常的に発生する設備投資に加え、桐灰化学㈱の買収による子会社株式の取得などがあったことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は3,438百万円と前期に比べ8,833百万円の増加となりました。

これは、貸付金を桐灰化学㈱の買収資金として7,000百万円を借り入れたことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より598百万円増加して、8,787百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

### (2) 次期の見通し

事業環境は厳しい状況ではありますが、既存事業の強化と成長戦略を同時に遂行していくことで税金等調整前当期純利益は当期より増加を予定しています。また、減価償却費および連結調整勘定償却費は当期並みになる見込みです。

製品開発などによる恒常的な設備投資は当期並みを予定しておりますが、当期に発生しました子会社株式取得などの要因がなくなるため、設備投資に使用する資金は当期より減少する見込みです。

財務活動におきましては、借入金の一部を返済する見込みです。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	64,849	61.0	72,758	60.2	7,909
現金及び預金	4,632		8,821		4,189
受取手形及び売掛金	39,468		43,893		4,425
有価証券	4,093		-		4,093
棚卸資産	11,579		13,543		1,964
繰延税金資産	1,171		2,232		1,060
その他	4,219		4,571		352
貸倒引当金	315		304		10
<b>固定資産</b>	41,542	39.0	48,096	39.8	6,554
<b>1.有形固定資産</b>	25,999	24.4	28,301	23.4	2,301
建物及び構築物	11,730		13,704		1,974
機械装置及び運搬具	1,122		1,358		236
土地	10,884		11,999		1,115
その他	2,263		1,239		1,024
<b>2.無形固定資産</b>	2,524	2.4	7,907	6.5	5,383
営業権	1,237		805		431
ソフトウェア	525		1,236		710
連結調整勘定	641		5,358		4,717
その他	119		506		386
<b>3.投資その他の資産</b>	13,018	12.2	11,887	9.8	1,130
投資有価証券	6,904		5,772		1,132
長期貸付金	144		136		8
繰延税金資産	2,377		2,462		85
その他	3,723		4,003		280
貸倒引当金	131		486		354
繰延資産	0	0.0	-	-	0
<b>資産合計</b>	106,391	100.0	120,855	100.0	14,464

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動負債</b>	57,871	54.4	62,644	51.8	4,773
支払手形及び買掛金	36,747		42,693		5,945
短期借入金	2,288		4,561		2,273
未払金	10,633		9,506		1,126
未払法人税等	3,503		1,574		1,929
未払消費税等	581		357		223
返品調整引当金	156		346		190
賞与引当金	-		1,518		1,518
その他	3,960		2,086		1,874
<b>固定負債</b>	10,067	9.5	13,218	10.9	3,150
長期借入金	1,173		4,633		3,460
退職給付引当金	7,230		6,869		361
役員退職慰労引当金	1,063		999		63
その他	600		714		114
<b>負債合計</b>	67,939	63.9	75,863	62.7	7,923
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	16	0.0	564	0.5	548
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3,450	3.2	3,450	2.9	0
資本準備金	4,183	3.9	4,183	3.5	0
連結剰余金	30,060	28.3	36,117	29.9	6,057
その他有価証券評価差額金	1,374	1.3	1,146	0.9	228
為替換算調整勘定	632	0.6	470	0.4	162
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
<b>資本合計</b>	38,436	36.1	44,427	36.8	5,991
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	106,391	100.0	120,855	100.0	14,464

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕		当 期 〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	185,001	100.0	204,647	100.0	19,645	10.6
売 上 原 価	123,140	66.6	139,404	68.1	16,263	13.2
売 上 総 利 益	61,860	33.4	65,242	31.9	3,381	5.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,053	26.0	51,613	25.2	3,559	7.4
営 業 利 益	13,807	7.4	13,629	6.7	177	1.3
営 業 外 収 益	2,413	1.3	2,006	1.0	406	16.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	158		232		73	
有 価 証 券 売 却 益	257		0		257	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	809		792		16	
不 動 産 賃 貸 料	260		250		9	
そ の 他 賃 貸 料	5		2		3	
為 替 差 益	284		45		239	
そ の 他	636		683		46	
営 業 外 費 用	3,462	1.9	3,531	1.7	73	2.1
支 払 利 息	110		207		97	
売 上 割 引	1,203		920		282	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		53		53	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,705		1,946		240	
不 動 産 賃 貸 原 価	126		109		16	
そ の 他 賃 貸 原 価	3		14		10	
そ の 他	313		280		32	
経 常 利 益	12,758	6.9	12,103	5.9	655	5.1
特 別 利 益	24	0.0	1,481	0.7	1,456	5,874.0
固 定 資 産 売 却 益	24		0		24	
関 係 会 社 持 分 売 却 益	-		1,472		1,472	
そ の 他	-		8		8	
特 別 損 失	1,330	0.7	2,661	1.3	1,331	100.1
固 定 資 産 処 分 損	190		214		23	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	271		1,017		746	
土 地 評 価 損	396		-		396	
営 業 譲 渡 損 失	350		-		350	
営 業 権 評 価 損	-		762		762	
特 別 退 職 金	-		209		209	
持 分 変 動 差 損	-		174		174	
そ の 他	121		282		163	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,452	6.2	10,923	5.3	529	4.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,114	3.3	5,588	2.7	526	8.6
法 人 税 等 調 整 額	682	0.4	1,240	0.6	558	6.8
少 数 株 主 損 失	-		19	0.0	19	
当 期 純 利 益	6,019	3.3	6,595	3.2	576	9.6

## 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕	当 期 〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高		24,509	30,060
連結剰余金減少高		469	537
配 当 金		425	496
役 員 賞 与		44	41
(うち監査役賞与)		(5)	(3)
当 期 純 利 益		6,019	6,595
連結剰余金期末残高		30,060	36,117

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期 〔 平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 〕	当 期 〔 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		11,452	10,923
減価償却費		2,157	2,598
連結調整勘定償却額		67	628
貸倒引当金の増減額		529	191
退職給与引当金の増減額		6,951	-
退職給付引当金の増減額		7,061	429
受取利息及び受取配当金		158	232
支払利息		110	207
為替差損益		330	88
持分法による投資利益		809	792
棚卸評価廃棄損		1,977	2,964
持分変動差損		-	174
関係会社持分売却益		-	1,472
有形固定資産除却損		190	214
営業権評価損		-	762
売上債権の増減額		1,055	310
棚卸資産の増減額		2,430	3,486
仕入債務の増減額		7,319	380
未払消費税等の増減額		202	222
役員賞与の支払額		44	41
その他の		5,894	310
小 計		9,484	11,658
利息及び配当金の受取額		183	411
利息の支払額		110	202
法人税等の支払額		5,596	7,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,961	4,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		11	46
有価証券の取得による支出		539	-
有価証券の売却による収入		91	457
有形固定資産の取得による支出		3,814	2,766
有形固定資産の売却による収入		48	105
無形固定資産の取得による支出		399	835
投資有価証券の取得による支出		551	179
投資その他の資産の取得による支出		340	222
投資その他の資産の売却による収入		391	183
短期貸付金の純減少額		336	93
長期貸付けによる支出		15	-
長期貸付金の回収による収入		50	15
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に関する支出		-	6,058
関係会社持分の売却による収入		-	2,645
その他の		47	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,778	6,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		2,001	1,242
長期借入れによる収入		536	7,000
長期借入金の返済による支出		3,504	2,208
少数株主からの払い込みによる収入		-	385
自己株式の売却による収入		54	-
自己株式の取得による支出		55	0
配当金の支払額		425	496
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,395	3,438
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		38	53
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		6,174	598
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		14,363	8,188
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		8,188	8,787

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 21社

##### 主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)エンゼル、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、アクエリアス メディカル コーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、チバ コバヤシ インク、小林ヘルスケア ヨーロッパ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林友誼日化有限公司、(株)創快ドラッグ

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

##### 主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コーム(株)、小林ソファモアダネック(株)

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)アルク、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン

#### (3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、アクエリアス メディカル コーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また連結子会社のうちチバ コバヤシ インクの決算日は11月30日、桐灰化学(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

- |               |     |                 |
|---------------|-----|-----------------|
| 1) 商品、原材料     | ... | 主として移動平均法による原価法 |
| 2) 製品、仕掛品、貯蔵品 | ... | 主として総平均法による原価法  |

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として総平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段            ヘッジ対象

為替予約 外貨建債務及び外貨建予定取引  
ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

( 6 ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

( 追加情報 )

賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「その他」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報 [ No.15 ] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計期間より賞与引当金1,518百万円として表示することに変更いたしました。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,040百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="margin-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海小林有誼日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,504百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,960百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 51百万円</p> <p>6 自己株式の数 77株</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,661百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,194百万円	投資その他の資産 (その他)(出資金)	101百万円	上海小林有誼日化有限公司	78百万円	(株)健翔	503百万円	計	582百万円	(株)健翔	327百万円	計	327百万円	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	39百万円	土地	277百万円	投資有価証券	588百万円	計	965百万円	支払手形及び買掛金	4,504百万円	短期借入金	250百万円	長期借入金	206百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	4,960百万円	受取手形	2,454百万円	支払手形	2,661百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,435百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="margin-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海小林有誼日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,860百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,911百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 — 百万円</p> <p>6 自己株式の数 78株</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,307百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,446百万円	投資その他の資産 (その他)(出資金)	246百万円	上海小林有誼日化有限公司	57百万円	計	57百万円	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	581百万円	受取手形	211百万円	土地	2,539百万円	投資有価証券	531百万円	計	3,874百万円	支払手形及び買掛金	8,860百万円	短期借入金	1,280百万円	長期借入金	770百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	10,911百万円	受取手形	3,307百万円	支払手形	2,027百万円
投資有価証券(株式)	3,194百万円																																																																								
投資その他の資産 (その他)(出資金)	101百万円																																																																								
上海小林有誼日化有限公司	78百万円																																																																								
(株)健翔	503百万円																																																																								
計	582百万円																																																																								
(株)健翔	327百万円																																																																								
計	327百万円																																																																								
現金及び預金	60百万円																																																																								
建物及び構築物	39百万円																																																																								
土地	277百万円																																																																								
投資有価証券	588百万円																																																																								
計	965百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	4,504百万円																																																																								
短期借入金	250百万円																																																																								
長期借入金	206百万円																																																																								
(1年以内に返済予定を含む)																																																																									
計	4,960百万円																																																																								
受取手形	2,454百万円																																																																								
支払手形	2,661百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	2,446百万円																																																																								
投資その他の資産 (その他)(出資金)	246百万円																																																																								
上海小林有誼日化有限公司	57百万円																																																																								
計	57百万円																																																																								
現金及び預金	10百万円																																																																								
建物及び構築物	581百万円																																																																								
受取手形	211百万円																																																																								
土地	2,539百万円																																																																								
投資有価証券	531百万円																																																																								
計	3,874百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	8,860百万円																																																																								
短期借入金	1,280百万円																																																																								
長期借入金	770百万円																																																																								
(1年以内に返済予定を含む)																																																																									
計	10,911百万円																																																																								
受取手形	3,307百万円																																																																								
支払手形	2,027百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,301百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,488百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,478百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">9,737百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,559百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,569百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,774百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,301百万円	運賃保管料	6,488百万円	広告宣伝費	13,478百万円	給料諸手当賞与	9,737百万円	賃借料	2,559百万円	支払手数料	2,569百万円	研究開発費	1,774百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,563百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">7,780百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,150百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">10,712百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,359百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,244百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,778百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,563百万円	運賃保管料	7,780百万円	広告宣伝費	12,150百万円	給料諸手当賞与	10,712百万円	賃借料	2,359百万円	支払手数料	3,244百万円	研究開発費	1,778百万円				
販売促進費	3,301百万円																																
運賃保管料	6,488百万円																																
広告宣伝費	13,478百万円																																
給料諸手当賞与	9,737百万円																																
賃借料	2,559百万円																																
支払手数料	2,569百万円																																
研究開発費	1,774百万円																																
販売促進費	3,563百万円																																
運賃保管料	7,780百万円																																
広告宣伝費	12,150百万円																																
給料諸手当賞与	10,712百万円																																
賃借料	2,359百万円																																
支払手数料	3,244百万円																																
研究開発費	1,778百万円																																
<p>2 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	34百万円	<hr/>		計	190百万円	固定資産除却損	190百万円	<hr/>		計	190百万円	<p>2 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	その他	127百万円	<hr/>		計	214百万円	固定資産除却損	214百万円	<hr/>		計	214百万円
建物及び構築物	134百万円																																
機械装置及び運搬具	21百万円																																
その他	34百万円																																
<hr/>																																	
計	190百万円																																
固定資産除却損	190百万円																																
<hr/>																																	
計	190百万円																																
建物及び構築物	49百万円																																
機械装置及び運搬具	37百万円																																
その他	127百万円																																
<hr/>																																	
計	214百万円																																
固定資産除却損	214百万円																																
<hr/>																																	
計	214百万円																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,774百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,778百万円</p>																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,632百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,188百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 ホワイトホールジャパンコーポレーション (平成13年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,632百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	80百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,636百万円	現金及び現金同等物	8,188百万円	流動資産	382百万円	固定資産	839百万円	資産合計	1,221百万円	流動負債	111百万円	固定負債	168百万円	負債合計	280百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,787百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 桐灰化学(株) (平成13年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,812百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,383百万円</td> </tr> </table> <p>(株)健翔 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,755百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,821百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	現金及び現金同等物	8,787百万円	流動資産	5,072百万円	固定資産	2,739百万円	資産合計	7,812百万円	流動負債	2,836百万円	固定負債	546百万円	負債合計	3,383百万円	流動資産	4,394百万円	固定資産	1,092百万円	資産合計	5,486百万円	流動負債	4,755百万円	固定負債	685百万円	負債合計	5,440百万円
現金及び預金勘定	4,632百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	80百万円																																																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,636百万円																																																				
現金及び現金同等物	8,188百万円																																																				
流動資産	382百万円																																																				
固定資産	839百万円																																																				
資産合計	1,221百万円																																																				
流動負債	111百万円																																																				
固定負債	168百万円																																																				
負債合計	280百万円																																																				
現金及び預金勘定	8,821百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円																																																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円																																																				
現金及び現金同等物	8,787百万円																																																				
流動資産	5,072百万円																																																				
固定資産	2,739百万円																																																				
資産合計	7,812百万円																																																				
流動負債	2,836百万円																																																				
固定負債	546百万円																																																				
負債合計	3,383百万円																																																				
流動資産	4,394百万円																																																				
固定資産	1,092百万円																																																				
資産合計	5,486百万円																																																				
流動負債	4,755百万円																																																				
固定負債	685百万円																																																				
負債合計	5,440百万円																																																				

## リ ー ス 取 引 関 係

前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,290</td> <td style="text-align: center;">3,378</td> <td style="text-align: center;">4,912</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,604</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,436</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,332</td> <td style="text-align: center;">4,927</td> <td style="text-align: center;">7,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,540百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,290	3,378	4,912	工具器具及び備品	1,604	1,115	489	その他	2,436	432	2,003	合計	12,332	4,927	7,405	1年内	1,960百万円	1年超	5,580百万円	合計	7,540百万円	支払リース料	1,996百万円	減価償却費相当額	1,827百万円	支払利息相当額	154百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	44	40	3	その他	24	22	1	合計	69	63	5	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,050</td> <td style="text-align: center;">4,089</td> <td style="text-align: center;">4,961</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,449</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">1,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,598</td> <td style="text-align: center;">5,616</td> <td style="text-align: center;">6,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,116百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,050	4,089	4,961	工具器具及び備品	1,098	721	377	その他	2,449	805	1,643	合計	12,598	5,616	6,982	1年内	2,091百万円	1年超	5,025百万円	合計	7,116百万円	支払リース料	2,169百万円	減価償却費相当額	2,032百万円	支払利息相当額	155百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	8,290	3,378	4,912																																																																														
工具器具及び備品	1,604	1,115	489																																																																														
その他	2,436	432	2,003																																																																														
合計	12,332	4,927	7,405																																																																														
1年内	1,960百万円																																																																																
1年超	5,580百万円																																																																																
合計	7,540百万円																																																																																
支払リース料	1,996百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,827百万円																																																																																
支払利息相当額	154百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
工具器具及び備品	44	40	3																																																																														
その他	24	22	1																																																																														
合計	69	63	5																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	9,050	4,089	4,961																																																																														
工具器具及び備品	1,098	721	377																																																																														
その他	2,449	805	1,643																																																																														
合計	12,598	5,616	6,982																																																																														
1年内	2,091百万円																																																																																
1年超	5,025百万円																																																																																
合計	7,116百万円																																																																																
支払リース料	2,169百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,032百万円																																																																																
支払利息相当額	155百万円																																																																																

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円
1年内	0百万円														
1年超	- 百万円														
合計	0百万円														
受取リース料	3百万円														
減価償却費	1百万円														
受取リース料	0百万円														
減価償却費	0百万円														

## 有 価 証 券 関 係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前 期 (平成13年3月31日)			当 期 (平成14年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	334	2,740	2,406	726	2,219	1,492
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	450	457	7	-	-	-	
	小計	784	3,197	2,413	726	2,219	1,492
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	257	-82	549	397	-151
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	5	5	-	5	4	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	345	262	-82	554	402	-151
	合計	1,129	3,460	2,330	1,280	2,621	1,340

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,480	257	5	461	7	0

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前 期 (平成13年3月31日)	当 期 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	73	110
マネー・マネジメント・ファンド	3,335	
公社債投資信託	300	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前 期（平成13年 3月31日）				当 期（平成14年 3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	5	-	-	-	5	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	5	-	-	-	5	-	-

## デリバティブ取引関係

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前 期 （自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、期間中の運用利回りを確保する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引とも為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前 期（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

（注） ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1．取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引であります。</p> <p>2．取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3．取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、期間中の運用利回りを確保する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4．取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引とも為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5．取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当 期（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

（注） ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 また、当社及び国内連結子会社の一部は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。  
 国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
 さらに、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,424	8,749
(2) 年金資産(百万円)	224	1,024
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	7,199	7,725
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	31	856
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	7,230	6,869
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(百万円) (7) - (8)	7,230	6,869

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,243	957
(1) 勤務費用(百万円)	600	546
(2) 利息費用(百万円)	216	215
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	7	10
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	3
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	433	209

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3	2.5
(2)期待運用収益率(%)	3	3
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5．複数事業主制度に関する事項

	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
当社及び国内連結子会社の一部は、大阪薬業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。 年金資産の額(制度の給与総額で按分) (百万円)	6,953	7,088

## 税 効 果 会 計 関 係

前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>有価証券(みなし配当)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>分社譲渡損益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,549</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失</td> <td style="text-align: right;">10.61%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.10%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.41%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3.53%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.49%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.44%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,403百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	450	未払経費否認	302	賞与引当金損金算入限度超過額	300	未払事業税否認	223	未払賞与	134	未実現利益	73	ソフトウェア	58	ゴルフ会員権評価損否認	43	有価証券(みなし配当)	25	貸倒引当金損金算入限度超過額	22	減価償却超過額	21	その他	425	繰延税金資産合計	4,484	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額	749	固定資産評価差額	94	分社譲渡損益	65	その他	26	繰延税金負債合計	935	繰延税金資産の純額	3,549	法定実効税率	41.99%	関係会社損失	10.61%	持分法による投資損益	6.10%	留保金課税	4.41%	子会社株式評価損	3.53%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.67%	住民税均等割	0.43%	その他	1.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.44%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資損失</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>年金債務</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,694</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.66%</td> </tr> <tr> <td>海外投資損失</td> <td style="text-align: right;">7.19%</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">9.53%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">3.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.99%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.81%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,789百万円	海外投資損失	713	年金債務	570	賞与引当金損金算入限度超過額	513	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	467	未払経費否認	399	未実現利益	224	未払事業税否認	207	返品調整引当金損金算入限度超過額	88	欠損金	88	ソフトウェア	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	84	ゴルフ会員権評価損否認	74	減価償却超過額	23	その他	53	繰延税金資産合計	5,281	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額	586	繰延税金負債合計	586	繰延税金資産の純額	4,694	法定実効税率	41.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.66%	海外投資損失	7.19%	欠損金	9.53%	持分法による投資損益	3.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%	住民税均等割	0.55%	その他	1.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.81%
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,403百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	450																																																																																																																								
未払経費否認	302																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	300																																																																																																																								
未払事業税否認	223																																																																																																																								
未払賞与	134																																																																																																																								
未実現利益	73																																																																																																																								
ソフトウェア	58																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	43																																																																																																																								
有価証券(みなし配当)	25																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	22																																																																																																																								
減価償却超過額	21																																																																																																																								
その他	425																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,484																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額	749																																																																																																																								
固定資産評価差額	94																																																																																																																								
分社譲渡損益	65																																																																																																																								
その他	26																																																																																																																								
繰延税金負債合計	935																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,549																																																																																																																								
法定実効税率	41.99%																																																																																																																								
関係会社損失	10.61%																																																																																																																								
持分法による投資損益	6.10%																																																																																																																								
留保金課税	4.41%																																																																																																																								
子会社株式評価損	3.53%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.67%																																																																																																																								
住民税均等割	0.43%																																																																																																																								
その他	1.17%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.44%																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,789百万円																																																																																																																								
海外投資損失	713																																																																																																																								
年金債務	570																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	513																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	467																																																																																																																								
未払経費否認	399																																																																																																																								
未実現利益	224																																																																																																																								
未払事業税否認	207																																																																																																																								
返品調整引当金損金算入限度超過額	88																																																																																																																								
欠損金	88																																																																																																																								
ソフトウェア	87																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	84																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	74																																																																																																																								
減価償却超過額	23																																																																																																																								
その他	53																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,281																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額	586																																																																																																																								
繰延税金負債合計	586																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,694																																																																																																																								
法定実効税率	41.99%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.66%																																																																																																																								
海外投資損失	7.19%																																																																																																																								
欠損金	9.53%																																																																																																																								
持分法による投資損益	3.05%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%																																																																																																																								
住民税均等割	0.55%																																																																																																																								
その他	1.99%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.81%																																																																																																																								

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	64,977	117,214	19,931	2,523	204,647	-	204,647
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,028	4	-	10,108	29,141	(29,141)	-
計	84,005	117,218	19,931	12,631	233,788	(29,141)	204,647
営業費用	70,608	117,277	19,491	12,646	220,023	(29,006)	191,017
営業利益又は営業損失( )	13397	58	440	14	13764	134	13629
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	57,108	41,700	11,874	7,282	117,966	3,363	121,329
減 価 償 却 費	1,963	217	136	177	2,495	103	2,598
資 本 的 支 出	2,934	420	647	226	4,228	101	4,329

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	59,696	107,485	15,490	2,330	185,001	-	185,001
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,237	-	-	10,323	27,561	(27,561)	-
計	76,934	107,485	15,490	12,653	212,563	(27,561)	185,001
営業費用	64,169	106,985	15,230	12,571	198,957	(27,763)	171,194
営業利益又は営業損失( )	12,764	499	259	82	13,605	201	13,807
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	41,051	46,396	9,908	8,735	106,091	299	106,391
減 価 償 却 費	1,573	76	218	169	2,037	119	2,157
資 本 的 支 出	3,871	447	401	191	4,911	14	4,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,323百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮田宏章	-	-	取締役副会長	(被所有)0.34%	-	-	社宅賃貸	0	-	-
	島谷尚温	-	-	常務取締役	(被所有)0.11%	-	-	社宅賃貸	1	-	-
	堀口 彰	-	-	常務取締役	(被所有)0.05%	-	-	住宅資金貸付	-	長期貸付金	2

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	小林ソファモアダネック(株)	大阪市福島区	90	医療用具の輸入販売	直接	間接	兼任 3名	当社商品の購入	営業取引商品の購入	6,370	買掛金	1,688
					37.33%	0%			合弁事業の解消	1,089	関係会社持分売却益	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入について、取引条件は当社と米国ソファモアダネック社との合弁契約及びその付随契約に基づき決定しております。なお、平成14年3月27日に持分法適用関連会社である小林ソファモアダネック(株)の合弁を解消することを決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高(買掛金)には消費税等が含まれております。

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮田宏章	東京都千代田区	-	取締役副会長	(被所有)0.34%	-	-	社宅賃貸	4	-	-
	島谷尚温	千葉県船橋市	-	常務取締役	(被所有)0.11%	-	-	社宅賃貸	1	-	-
	堀口 彰	兵庫県宝塚市	-	常務取締役	(被所有)0.05%	-	-	住宅資金貸付	-	長期貸付金	3

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

### 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小林ソファモアダネック(株)	大阪市福島区	90	医療用具の輸入販売	直接	間接	兼任 3名	当社商品の購入	5,506	買掛金	1,380
					50%	0%		営業取引商品の購入			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入について、取引条件は当社と米国ソファモアダネック社との合弁契約及びその付随契約に基づき決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高(買掛金)には消費税等が含まれております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成14年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	90,168	107.3
家庭用品卸事業(百万円)	0	0
医療関連事業(百万円)	975	108.3
その他事業(百万円)	2,900	97.2
合計(百万円)	94,043	107.0

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

#### (1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成14年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	115	201.7
家庭用品卸事業(百万円)	103,012	106.6
医療関連事業(百万円)	12,811	133.7
その他事業(百万円)	1,225	94.2
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	20,917	—
合計(百万円)	96,247	106.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成14年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	84,005	109.1
家庭用品卸事業(百万円)	117,218	109.0
医療関連事業(百万円)	19,931	128.6
その他事業(百万円)	12,631	99.8
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	-29,141	—
合計(百万円)	204,647	110.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。